

## 【表紙】

|            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                               |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                               |
| 【提出日】      | 平成25年2月14日                           |
| 【四半期会計期間】  | 第69期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）   |
| 【会社名】      | 株式会社ベリテ                              |
| 【英訳名】      | Vérité Co.,Ltd.                      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長CEO宝飾事業部長兼マーケティング本部長<br>平野 和良 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号               |
| 【電話番号】     | 045(415)8800                         |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務部長 中村 弘                            |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号               |
| 【電話番号】     | 045(415)8800                         |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務部長 中村 弘                            |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）     |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第68期<br>第3四半期<br>累計期間              | 第69期<br>第3四半期<br>累計期間              | 第68期                              |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成23年<br>4月1日<br>至平成23年<br>12月31日 | 自平成24年<br>4月1日<br>至平成24年<br>12月31日 | 自平成23年<br>4月1日<br>至平成24年<br>3月31日 |
| 売上高(百万円)                        | 7,144                              | 6,841                              | 10,091                            |
| 経常利益又は経常損失( )<br>(百万円)          | 112                                | 35                                 | 90                                |
| 四半期(当期)純損失( )<br>(百万円)          | 180                                | 102                                | 212                               |
| 持分法を適用した場合の投資利益<br>(百万円)        | -                                  | -                                  | -                                 |
| 資本金(百万円)                        | 3,772                              | 3,972                              | 3,772                             |
| 発行済株式総数(千株)                     | 24,654                             | 27,230                             | 24,654                            |
| 純資産額(百万円)                       | 6,387                              | 6,674                              | 6,355                             |
| 総資産額(百万円)                       | 11,621                             | 11,462                             | 11,266                            |
| 1株当たり四半期(当期)純損失<br>金額( )(円)     | 7.82                               | 4.05                               | 9.24                              |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | -                                  | -                                  | -                                 |
| 1株当たり配当額(円)                     | -                                  | -                                  | -                                 |
| 自己資本比率(%)                       | 55.0                               | 58.2                               | 56.4                              |

| 回次                   | 第68期<br>第3四半期<br>会計期間               | 第69期<br>第3四半期<br>会計期間               |
|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                 | 自平成23年<br>10月1日<br>至平成23年<br>12月31日 | 自平成24年<br>10月1日<br>至平成24年<br>12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(円) | 3.77                                | 13.01                               |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(重要事象等について)

当社は、当第3四半期累計期間において102百万円の営業利益を計上しており、前々期は営業利益を確保したものの、それまで2期連続して営業損失を計上し、前期も営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。

当該状況を解消すべく、ダイヤモンド専門店化と営業組織の強化を骨子とした新中期経営計画を策定し、計画の達成に向け取り組むことで収益力の回復を図って参りました。

また、当社は、平成24年5月にアストン・ラグジュアリーグループ・リミテッドより400百万円の短期借入を行い、平成24年7月に株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパン及びNECキャピタルソリューション株式会社と総貸付極度額2,000百万円の融資契約を締結し総額1,600百万円を借入れ、日本GE株式会社の借入全額を返済し融資契約を解除しました。

更に平成24年8月には、400百万円の短期借入を行ったアストン・ラグジュアリーグループ・リミテッドとの間で、資本業務提携契約を締結し、同社を割当先とする第三者割当増資を行い、400百万円の短期借入のうち399百万円を資本金及び資本剰余金に充当しております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要により穏やかな改善がみられたものの、欧州の債務危機や中国やインド等新興国経済の減退傾向、円高の継続などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

宝飾品小売業界におきましても、絆需要を背景に一部では回復の兆しが見られますが、デフレ傾向の継続等により雇用・所得環境の回復が足踏み状態のため、個人消費は伸び悩み、業界内の競争はますます激化し、市場環境は依然と厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、営業組織の再編やCRMの活用、クリスマスセール・店頭催事・地域催事等の強化等により収益力の向上を図り、安定的な収益の確保に取り組んで参りました。

店舗面におきましては、当第3四半期にブランド事業1店舗及びアクセサリーの新業態店「MiMiKaZaRi」1店舗の新規出店を実施し、知名度の向上や多様なお客様ニーズの取り込みに注力して参りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,841百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は102百万円（前年同四半期は30百万円の損失）、経常利益は35百万円（前年同四半期は112百万円の損失）、四半期純損失は102百万円（前年同四半期は180百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

##### 〔宝飾事業〕

当第3四半期累計期間の宝飾事業の外部顧客に対する売上高は6,218百万円（前年同四半期比8.9%減）となり、セグメント利益は903百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

##### 〔ブランド事業〕

当第3四半期累計期間のブランド事業の外部顧客に対する売上高は622百万円（前年同四半期比96.4%増）となり、セグメント損失は163百万円（前年同四半期は338百万円の損失）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は11,462百万円となり、前事業年度末に比べ195百万円の増加となりました。これは主に、流動資産のうちその他（前渡金）及び商品が増加したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は4,787百万円となり、前事業年度末に比べ123百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は6,674百万円となり、前事業年度末に比べ318百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成24年3月19日付調査委員会の設置につき、当社取締役会としましては、調査委員会の指摘事項を真摯に受け止め、同年5月17日プレスリリース「調査委員会からの報告を踏まえた検証結果および当社の対応」記載の通り、以下の諸施策を的確・迅速且つ効果的に実施しております。

調査委員会の指摘事項への対応

社外取締役及び社外監査役の選任

平成24年6月の株主総会にて、当社と利害関係のない社外取締役・社外監査役として弁護士資格を有する社外取締役1名、公認会計士資格を有する社外監査役1名を選任し、取締役会の運営等について法的観点からの助言を受けられる体制を構築するとともに、会計専門家としての見地から助言を受けられる体制を構築し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

ガバナンス委員会の設置

当社の親会社グループとの取引に関する基本方針の策定、親会社グループとの取引に関する重要事項の審議及び取締役会への答申等、当社のコーポレート・ガバナンス上の重要事項を審議し、社外取締役及び社外監査役との連携強化により、より強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築するため、平成24年7月にガバナンス委員会を設置いたしました。

内部監査部門の強化

内部監査部門の人員増強、内部監査担当者の専門性の向上等により、当社の内部監査機能を強化するため、内部監査部門の社員を募集しております。

グループ間取引の可視化

社外取締役及び社外監査役の選任、ガバナンス委員会の設置及び社長直轄部門たる内部監査の充実により、当社役員内におけるグループ間取引の可視化の促進が期待されることに加え、従業員間のコミュニケーションの円滑化をすすめることにより、グループ間取引の可視化を推進いたします。

社内規則の見直しと在庫管理等の改善

現在の社内規則を見直し、必要に応じて改訂を行うとともに、在庫管理を含む内部統制全般について、問題点等が発見された場合には、直ちにこれを改善するよう努めて参ります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク（重要事象等について）」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在すると考えております。

当該状況を解消すべく、ダイヤモンド専門店化と営業組織の強化を骨子とした新中期経営計画を策定し、計画の達成に向け取り組むことで収益力の回復を図って参りました。

また、当社は、平成24年5月にアストン・ラグジュアリーグループ・リミテッドより400百万円の短期借入を行い、平成24年7月に株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパン及びNECキャピタルソリューション株式会社と総貸付極度額2,000百万円の融資契約を締結し総額1,600百万円を借入れ、日本GE株式会社の借入全額を返済し融資契約を解除しました。

更に平成24年8月には、400百万円の短期借入を行ったアストン・ラグジュアリーグループ・リミテッドとの間で、資本業務提携契約を締結し、同社を割当先とする第三者割当増資を行い、400百万円の短期借入のうち399百万円を資本金及び資本剰余金に充当しております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000  |
| 計    | 40,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成24年12月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成25年2月14日) | 上場金融商品取引所名又<br>は登録認可金融商品取引<br>業協会名 | 内容          |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 27,230,825                              | 27,230,825                      | 東京証券取引所市場第二部                       | 単元株式数1,000株 |
| 計    | 27,230,825                              | 27,230,825                      | -                                  | -           |

(注)発行済株式のうち4,166,000株は、現物出資(デット・エクイティ・スワップ 399百万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総数<br>増減数(千株) | 発行済株式総数<br>残高(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年10月1日~<br>平成24年12月31日 | -                  | 27,230            | -               | 3,972          | -                     | 3,721                |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         | -               | -        | -                |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -                |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 12,000     | -        | -                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 27,091,000 | 27,091   | -                |
| 単元未満株式         | 普通株式 127,825    | -        | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 27,230,825      | -        | -                |
| 総株主の議決権        | -               | 27,091   | -                |

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式910株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所                 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ベリテ    | 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号 | 12,000       | -            | 12,000      | 0.04                   |
| 計          | -                      | 12,000       | -            | 12,000      | 0.04                   |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

| 新役名   | 新職名                            | 旧役名   | 旧職名    | 氏名         | 異動年月日     |
|-------|--------------------------------|-------|--------|------------|-----------|
| 代表取締役 | 社長CEO<br>宝飾事業部長兼<br>マーケティング本部長 | 代表取締役 | 社長CEO  | 平野 和良      | 平成24年7月1日 |
| 取締役   | バンドラ事業部長兼<br>店舗開発担当            | 取締役   | 店舗開発担当 | アルパン・ジャヴェリ | 平成24年7月1日 |

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                       |                             |
| 流動資産         |                       |                             |
| 現金及び預金       | 2,016                 | 1,621                       |
| 受取手形及び売掛金    | 1, 2 1,022            | 1, 2 922                    |
| 商品           | 5,292                 | 5,604                       |
| その他          | 704                   | 1,250                       |
| 貸倒引当金        | 21                    | 0                           |
| 流動資産合計       | 9,014                 | 9,399                       |
| 固定資産         |                       |                             |
| 有形固定資産       | 564                   | 473                         |
| 無形固定資産       | 22                    | 16                          |
| 投資その他の資産     |                       |                             |
| 敷金及び保証金      | 1,261                 | 1,284                       |
| その他          | 419                   | 302                         |
| 貸倒引当金        | 14                    | 14                          |
| 投資その他の資産合計   | 1,665                 | 1,572                       |
| 固定資産合計       | 2,252                 | 2,062                       |
| 資産合計         | 11,266                | 11,462                      |
| <b>負債の部</b>  |                       |                             |
| 流動負債         |                       |                             |
| 支払手形及び買掛金    | 2 1,000               | 2 1,394                     |
| 短期借入金        | 3, 4 2,891            | 3, 4 2,400                  |
| 未払法人税等       | 72                    | 42                          |
| 返品調整引当金      | 28                    | 34                          |
| その他          | 511                   | 446                         |
| 流動負債合計       | 4,503                 | 4,318                       |
| 固定負債         |                       |                             |
| 長期借入金        | 200                   | 200                         |
| 退職給付引当金      | 175                   | 235                         |
| ポイント引当金      | 27                    | 28                          |
| その他          | 4                     | 5                           |
| 固定負債合計       | 407                   | 469                         |
| 負債合計         | 4,911                 | 4,787                       |
| <b>純資産の部</b> |                       |                             |
| 株主資本         |                       |                             |
| 資本金          | 3,772                 | 3,972                       |
| 資本剰余金        | 4,052                 | 3,928                       |
| 利益剰余金        | 1,123                 | 1,226                       |
| 自己株式         | 326                   | 2                           |
| 株主資本合計       | 6,375                 | 6,672                       |
| 評価・換算差額等     |                       |                             |
| その他有価証券評価差額金 | 19                    | 2                           |
| 評価・換算差額等合計   | 19                    | 2                           |
| 純資産合計        | 6,355                 | 6,674                       |
| 負債純資産合計      | 11,266                | 11,462                      |

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

|               | 前第3四半期累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高           | 7,144                                      | 6,841                                      |
| 売上原価          | 3,107                                      | 2,666                                      |
| 売上総利益         | 4,037                                      | 4,175                                      |
| 販売費及び一般管理費    | 4,067                                      | 4,072                                      |
| 営業利益又は営業損失( ) | 30   | 102  |
| 営業外収益         |  |  |
| 地金売却益         | 15   | 10   |
| 受取手数料         | 27   | 16   |
| 協賛金収入         | -  | 23   |
| その他           | 17   | 6  |
| 営業外収益合計       | 60   | 57   |
| 営業外費用         |  |  |
| 支払利息          | 39   | 55   |
| 為替差損          | 36   | 18   |
| 支払手数料         | 51   | 41   |
| その他           | 13   | 9  |
| 営業外費用合計       | 141  | 124  |
| 経常利益又は経常損失( ) | 112  | 35   |
| 特別損失          |  |  |
| 店舗撤退損         | 12   | 5  |
| 減損損失          | 11   | 16   |
| 投資有価証券評価損     | -  | 78   |
| その他           | 1  | -  |
| 特別損失合計        | 26   | 100  |
| 税引前四半期純損失( )  | 138  | 64   |
| 法人税、住民税及び事業税  | 41   | 37   |
| 法人税等調整額       | 0  | 0  |
| 法人税等合計        | 41   | 37   |
| 四半期純損失( )     | 180  | 102  |

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

(たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げにおける見積りの変更)

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額の算出方法については、サプライチェーンの整備等による戦略及びビジネスモデルの変更に伴い、より実態に即した正味売却価額の見積りを行うことが可能になったため、当第3四半期会計期間より、従来の「取得年次別に管理し、原則として規則的に帳簿価額を切り下げていく見積り方法」から「一定期間経過後、正味売却価額まで帳簿価額を切り下げていく見積り方法」に変更しております。

この変更は、当社の保有するたな卸資産の収益性の低下をより実態に即して財政状態及び経営成績に反映させるための変更であります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ341百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が341百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

|         | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------------|
| 受取手形割引高 | 329百万円                | 250百万円                      |

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------------|
| 受取手形 | 1百万円                  | 28百万円                       |
| 支払手形 | 0                     | 10                          |

3 当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------------|
| 当座貸越限度額 | 100百万円                | 100百万円                      |
| 借入実行残高  | 100                   | 100                         |
| 差引額     | -                     | -                           |

4

前事業年度(平成24年3月31日)

短期借入金のうち、リボルビング・ローン契約による2,500百万円には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、本契約に係る一切の債務について期限の利益を喪失し、直ちにこれらの債務を弁済しなければならないことが定められています。

リボルビング・ローン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

|        |          |
|--------|----------|
| 総借入限度額 | 2,500百万円 |
| 借入実行残高 | 1,891百万円 |
| 差引額    | 608百万円   |

財務制限条項

- ( ) 設備投資額が600百万円を超えないこと(直近12ヵ月)
- ( ) Fixed Charge Coverage Ratio が1.75倍以上であること
- ( ) 最低未使用額を常に20百万円以上維持すること
- ( ) 自己資本が5,000百万円を下回らないこと
- ( ) 在庫回転日数が475日以内であること

当第3四半期会計期間（平成24年12月31日）

短期借入金のうち、動産担保融資契約による貸付極度額2,000百万円には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、本契約に係る一切の債務について期限の利益を喪失し、直ちにこれらの債務を弁済しなければならないことが定められています。

動産担保融資契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

|        |          |
|--------|----------|
| 総借入限度額 | 2,000百万円 |
| 借入実行残高 | 1,600百万円 |
| 差引額    | 400百万円   |

財務制限条項

- ( ) 担保適格評価額が、総貸付金額を下回らないこと
- ( ) 手元流動性預金が500百万円を下回らないこと

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 102百万円                                       | 113百万円                                       |

（株主資本等関係）

前第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年8月31日付で、アストン・ラグジュアリーグループ・リミテッドから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が199百万円、資本剰余金が199百万円増加しております。

また、当社は取締役会決議に基づき、平成24年8月31日付にて、1,590,000株の自己株消却手続を完了したことにより、同期間において自己株式が324百万円減少し、資本剰余金も同額減少いたしました。当第3四半期会計期間末において自己株式は2百万円となっております。

これらにより、当第3四半期会計期間末において資本金が3,972百万円、資本剰余金が3,928百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

|                       | 報告セグメント |            |       | 調整額<br>(注)1 | 四半期<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|---------|------------|-------|-------------|-----------------------------|
|                       | 宝飾事業    | ブランド<br>事業 | 計     |             |                             |
| 売上高                   |         |            |       |             |                             |
| 外部顧客への売上高             | 6,827   | 316        | 7,144 | -           | 7,144                       |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -       | -          | -     | -           | -                           |
| 計                     | 6,827   | 316        | 7,144 | -           | 7,144                       |
| セグメント利益又は損失( )        | 948     | 338        | 610   | 641         | 30                          |

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 641百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用641百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「宝飾事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては11百万円であります

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |            |       | 調整額<br>(注)1 | 四半期<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|---------|------------|-------|-------------|-----------------------------|
|                       | 宝飾事業    | ブランド<br>事業 | 計     |             |                             |
| 売上高                   |         |            |       |             |                             |
| 外部顧客への売上高             | 6,218   | 622        | 6,841 | -           | 6,841                       |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -       | -          | -     | -           | -                           |
| 計                     | 6,218   | 622        | 6,841 | -           | 6,841                       |
| セグメント利益又は損失( )        | 903     | 163        | 740   | 638         | 102                         |

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 638百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用638百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額の算出方法については、サプライチェーンの整備等による戦略及びビジネスモデルの変更に伴い、より実態に即した正味売却価額の見積りを行うことが可能になったため、当第3四半期会計期間より、従来の「取得年次別に管理し、原則として定期的に帳簿価額を切り下げていく見積り方法」から「一定期間経過後、正味売却価額まで帳簿価額を切り下げていく見積り方法」に変更しております。

この変更は、当社の保有するたな卸資産の収益性の低下をより実態に即して財政状態及び経営成績に反映させるための変更であります。

これにより、従来の方法に比べて、「宝飾事業」セグメントにおける当第3四半期累計期間のセグメント利益が341百万円増加しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「宝飾事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては16百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前第3四半期累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額( ) | 7円82銭                                      | 4円5銭                                       |
| (算定上の基礎)         |  |  |
| 四半期純損失金額( )(百万円) | 180  | 102  |

|                          | 前第3四半期累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)        | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円) | 180  | 102  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)         | 23,054                                     | 25,369                                     |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ベリテ  
取締役会 御中

### 霞が関監査法人

|                |       |         |
|----------------|-------|---------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 森内 茂之 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 渡邊 誠 印  |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリテの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

「会計上の見積りの変更」に記載されているとおり、会社は、当第3四半期会計期間より、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額の算出方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。